

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年 8 月26日

【発行者名】 グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー  
(Global Funds Trust Company)

【代表者の役職氏名】 取締役 エリック・スブリ  
(Eric Soubry, Director)

【本店の所在の場所】 ケイマン諸島、KY1 - 1104、グランド・ケイマン、  
ウグランド・ハウス、私書箱309  
(PO Box 309, Ugland House,  
Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 大 西 信 治

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号 丸の内パークビルディング  
森・濱田松本法律事務所外国法共同事業

【事務連絡者氏名】 弁護士 大 西 信 治

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号 丸の内パークビルディング  
森・濱田松本法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03 ( 6212 ) 8316

【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】  
ノムラ・ファンド・セレクト - ゴールドマン・サックス・プライベート・クレ  
ジット・コープ / オルタナティブスSICAVヨーロッパ・クレジット・ファンド  
(Nomura Fund Select - Goldman Sachs Private Credit Strategies Fund)

【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券の金額】  
当初募集期間  
100億米ドル（約 1 兆4,480億円）を上限とします。  
（注 1）アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」といいます。）の円貨換算は、  
2024年 8 月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の  
仲値である、1 米ドル = 144.80円によります。

継続募集期間  
100億米ドル（約 1 兆4,481億円）を上限とします。  
（注 2）米ドルの円貨換算は、2025年 6 月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の  
対顧客電信売買相場の仲値である、1 米ドル = 144.81円によります。以  
下別途明記されない限りすべてこれによります。  
（注 3）本書の中で金額および比率を表示する場合、適宜の単位に四捨五入して  
いる場合があります。したがって、合計の数字が一致しない場合があり  
ます。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所  
定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。した  
がって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合  
もあります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2024年10月25日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を下表のとおり新たな情報により追加・更新するため、また、運用体制、リスクに対する管理体制および投資リスクの参考情報の情報ならびに本邦における代理人に関する記載を更新、投資資産および純資産額計算書の情報等を追加するため、さらに、投資対象ファンドに関して予定される解約手数料の変更（欧州投資対象ファンドにおける投資対象クラスの変更を含みます。）等に伴いファンドの設立地における目論見書が更新されましたので、これらに関する記載を更新するため、本訂正届出書を提出するものです。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レートを用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

## 2【訂正の内容】

## (1) 半期報告書に係る訂正

原届出書の下記事項については、半期報告書の記載内容と同一内容に更新または追加されます。

原届出書		半期報告書		訂正の方法
第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (3) ファンドの仕組み 管理会社の概況	( ) 資本金の額	4 管理会社の概況	(1) 資本金の額	更新
5 運用状況	(1) 投資状況	1 ファンドの運用状況	(1) 投資状況	更新
	(3) 運用実績		(2) 運用実績	更新
	(4) 販売及び買戻しの実績	2 販売及び買戻しの実績		更新
第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表		3 ファンドの経理状況		更新
第三部 特別情報 第1 管理会社の概況 1 管理会社の概況	(1) 資本金の額	4 管理会社の概況	(1) 資本金の額	更新
2 事業の内容及び営業の概況			(2) 事業の内容及び営業の状況	更新
3 管理会社の経理状況		5 管理会社の経理の概況		更新
5 その他	(4) 訴訟事件その他の重要事項	4 管理会社の概況	(3) その他	追加

\* 半期報告書の記載内容は、以下のとおりです。

[次へ](#)

## 1 ファンドの運用状況

グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー（Global Funds Trust Company）（以下「管理会社」といいます。）により管理されるノムラ・ファンド・セレクト・ゴールドマン・サックス・プライベート・クレジット・コープ/オルタナティブスSICAVヨーロッパ・クレジット・ファンド（Nomura Fund Select - Goldman Sachs Private Credit Strategies Fund）（以下「ファンド」といいます。）の運用状況は次のとおりです。

### （１）投資状況

資産別および地域別の投資状況

（2025年5月末日現在）

資産の種類	国名／発行地	時価合計（米ドル）	投資比率（％）
投資ファンド	ケイマン諸島	437,895,263	45.01
	ルクセンブルグ	435,529,396	44.77
	小計	873,424,659	89.78
短期国債	アメリカ合衆国	35,580,421	3.66
	小計	35,580,421	3.66
小計		909,005,080	93.43
現金およびその他の資産（負債控除後）		63,882,053	6.57
合計 （純資産総額）		972,887,133 （約140,884百万円）	100.00

（注１）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。なお、端数処理方法の違いにより、ファンドの中間財務書類中の比率とは異なる場合があります。

（注２）アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」といいます。）の円貨換算は、2025年6月30日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である、1米ドル＝144.81円によります。以下同じです。

（注３）ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立されていますが、ファンド証券は、米ドル建のため以下の金額表示は別段の記載がない限り米ドル貨をもって行います。

（注４）本書の中で金額および比率を表示する場合、適宜の単位に四捨五入している場合があります。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

## ( 2 ) 運用実績

## 純資産の推移

2024年11月27日（ファンドの運用開始日）から2025年5月末日までの期間における各月末の純資産の推移は次のとおりです。

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	円	米ドル	円
2024年11月末日	775,348,462.84	112,278,210,904	10.00	1,448
12月末日	794,641,454.52	115,072,029,029	10.02	1,451
2025年1月末日	853,987,241.97	123,665,892,510	10.07	1,458
2月末日	893,833,814.53	129,436,074,682	10.09	1,461
3月末日	915,377,978.88	132,555,885,122	10.13	1,467
4月末日	927,029,381.24	134,243,124,697	10.13	1,467
5月末日	972,887,132.98	140,883,785,727	10.15	1,470

## 分配の推移

	1口当たり分配金	
	米ドル	円
2024年11月	-	-
12月	-	-
2025年1月	-	-
2月	-	-
3月	0.01	1.45
4月	0.02	2.90
5月	0.06	8.69

設定来累計 (2025年5月末日現在)	0.09	13.03
------------------------	------	-------

## 収益率の推移

期間	収益率（注1）
2024年11月27日～ 2025年5月末日	2.40%

（注1）収益率（%）＝ $100 \times (a - b) / b$

a = 当該期間最終評価日の1口当たり純資産価格（当該期間の分配金の合計額を加えた額）

b = 1口当たり当初募集価格（10米ドル）

また、ファンドの暦年ベースでの収益率は次のとおりです。

期間	収益率（注2）
2024年	0.20%
2025年	2.20%

（注2）収益率（%）＝100×（a－b）／b

a＝暦年末（2025年については5月末日）の1口当たり純資産価格（当該期間の分配金の合計額を加えた額）

b＝当該暦年の直前の暦年末の1口当たり純資産価格（分配落ちの額）  
（2024年の場合、10米ドル）

なお、ファンドにはベンチマークはありません。

### <参考情報>

米国投資対象ファンド「ゴールドマン・サックス・プライベート・クレジット・コープ」の組入上位5案件(基準日(2025年5月31日)時点)

	保有銘柄	業種	資産種別	利率	保有比率
1	Packaging Coordinators Midco, Inc. (dba PCI Pharma)	ヘルスケア機器・サービス	第一順位担保付シニアローン	SOFR + 4.75%	2.7%
2	Eagle Family Foods Group Holdings, LLC	食品	第一順位担保付シニアローン	SOFR + 5.00%	2.4%
3	Netsmart Technologies, Inc.	ヘルスケア機器・サービス	第一順位担保付シニアローン	SOFR + 4.95% (PIK2.45%を含む)	2.2%
4	NCWS Intermediate, Inc. (dba National Carwash Solutions)	商社・流通業	第一順位担保付シニアローン	SOFR + 5.50% (PIK2.25%を含む) / SOFR + 5.25% / SOFR + 5.50%	2.1%
5	Rotation Buyer, LLC (dba Rotating Machinery Services)	機械	第一順位担保付シニアローン	SOFR + 4.75%	2.1%

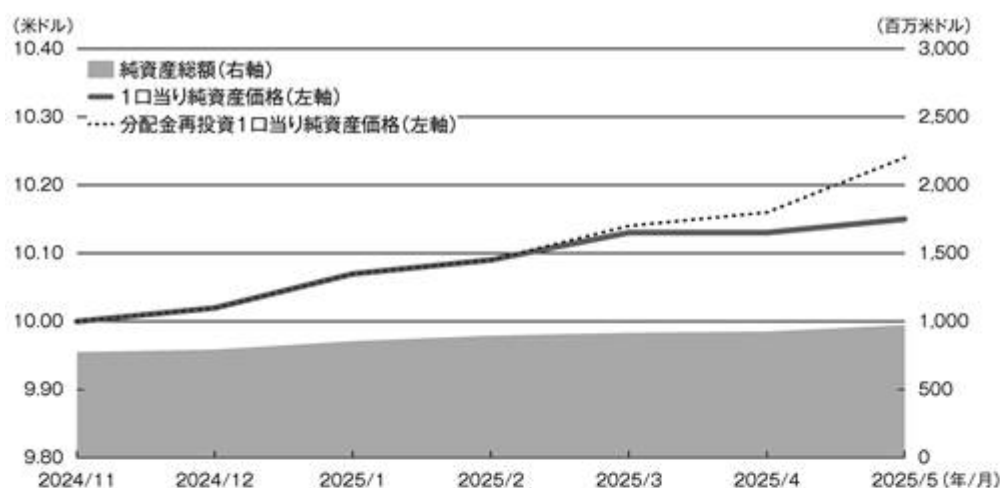
・ファンドが投資子会社を通して投資する、米国投資対象ファンドであるゴールドマン・サックス・プライベート・クレジット・コープのみを対象とし、投資済み案件の公正価値をもとに算出した上位5案件です。  
・基準日時点でゴールドマン・サックスから提供を受けている最新のデータをもとに作成しており、一部データについては基準日時点より以前のデータとなる場合があります。業種はゴールドマン・サックスの分類に基づきます。  
・PIK: Payment In Kind(繰延利息)を指します。金利収入の全部または一部が現金で支払われるのではなく、年間の金利分を毎年元本分に加算して、最後の償還時に一括で金利上乗せ分の金額が支払われる形態です。  
・SOFR: 担保付翌日物調達金利

欧州投資対象ファンド「ヨーロッパ・クレジット」の組入上位5案件(基準日(2025年5月31日)時点)

	保有銘柄	銘柄概要	国・地域	資産種別	利率	保有比率
1	非開示	ヨーロッパ全体の獣医療施設の運営	英国	第一順位担保付シニアローン	SONIA + 5.00%	4.0%
2	非開示	ヨーロッパ全域を対象としたオンライン広告サービス	ノルウェー	第一順位担保付シニアローン	EURIBOR + 4.75%	4.0%
3	非開示	一般消費者向けヘルスケア製品のプロバイダー	フランス	第一順位担保付シニアローン・PIK債	EURIBOR + 3.50% 固定金利9.75%	3.5%
4	非開示	キッチン、洗面所、およびオフィスのデザイン用ソフトウェアをグローバルで提供	英国	第一順位担保付シニアローン・PIK債	EURIBOR + 7.50% / EURIBOR + 4.75% / SOFR + 7.50% / SOFR + 4.75%	3.0%
5	非開示	製造・開発を手掛ける製薬会社	スウェーデン	第一順位担保付シニアローン	SONIA + 4.75%	2.3%

・欧州投資対象ファンドであるヨーロッパ・クレジットのみを対象とし、投資済み案件の公正価値をもとに算出した上位5案件です。  
・投資先ファンドの契約条件や投資先企業の事情等を考慮し、ゴールドマン・サックスの判断で具体的な案件名等を非開示としています。  
・SONIA: ボンド翌日物平均金利、EURIBOR: 欧州銀行間取引金利、SOFR: 担保付翌日物調達金利

## 純資産総額および1口当りの純資産価格の推移（2025年5月末日現在）

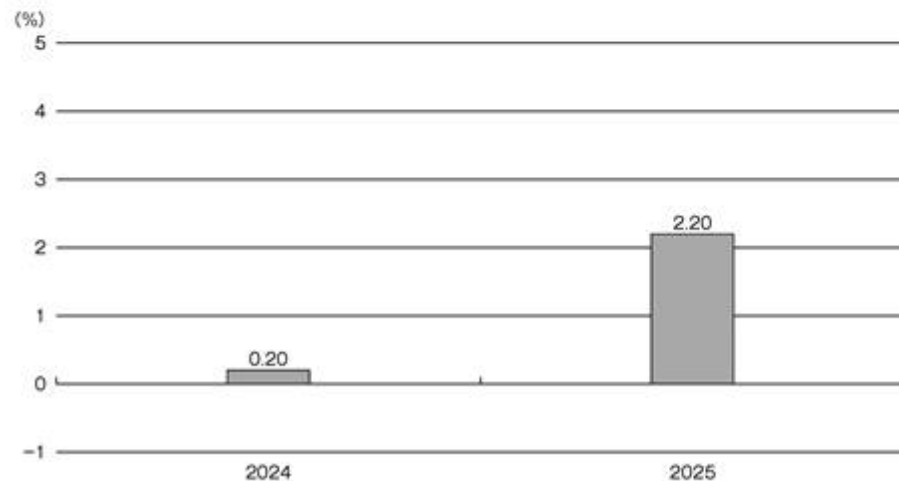


## 分配の推移

(単位：米ドル、1口当り、課税前)

2025年3月	0.01
2025年4月	0.02
2025年5月	0.06
設定来累計	0.09

## 収益率の推移（暦年ベース） \*2024年は11月27日から、2025年は5月末日まで

(注) 収益率 (%) =  $100 \times (a - b) / b$ 

a = 暦年末の1口当り純資産価格 (当該期間の課税前分配金の合計額を加えた額)

b = 当該暦年の直前の暦年末の1口当り純資産価格 (分配前の額)

※分配金に対する税金は考慮されていません。

※ファンドにはベンチマークはありません。

## 2 販売及び買戻しの実績

2024年11月27日（ファンドの運用開始日）から2025年5月末日までの期間における販売および買戻しの実績ならびに2025年5月末日現在の発行済口数は次のとおりです。

販売口数	買戻口数	発行済口数
95,889,521 (95,889,521)	47,390 (47,390)	95,842,131 (95,842,131)

（注1）（ ）の数は本邦における販売・買戻しおよび発行済口数です。

（注2）販売口数には当初募集の口数が含まれます。

[次へ](#)

### 3 ファンドの経理状況

ファンドの第1会計年度は2025年12月31日に終了するため、本書の日付現在、監査済財務書類は未だ作成されていませんが、以下に中間財務書類を記載します。

#### 中間財務書類

- a．ファンドの日本語の中間財務書類は、ルクセンブルグにおける法令に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものです。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものです。
- b．ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていません。
- c．ファンドの原文の中間財務書類は、米ドルで表示されています。日本語の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されています。日本円による金額は、2025年6月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝144.81円）で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

[次へ](#)



## ( 1 ) 資産及び負債の状況

ノムラ・ファンド・セレクト - ゴールドマン・サックス・プライベート・クレジット・コープ /  
オルタナティブスSICAVヨーロッパ・クレジット・ファンド

## 純資産計算書

2025年 5 月31日現在

( 米ドルで表示 )

	注記	( 米ドル )	( 千円 )
<b>資産</b>			
純資産価額で評価した投資有価証券 ( 取得価額 : 892,607,397 米ドル )	2	909,005,080	131,633,026
銀行預金		22,120,985	3,203,340
受益証券発行に係る未収金		44,125,166	6,389,765
現金および現金同等物に係る利息		5,838	845
設立費	2	187,722	27,184
資産合計		975,444,791	141,254,160
<b>負債</b>			
受益証券買戻未払金		281,913	40,824
未払費用	10	2,275,745	329,551
負債合計		2,557,658	370,374
純資産		972,887,133	140,883,786
発行済受益証券口数		95,842,131口	
1 口当たり純資産価格		10.15	1,470円

添付の注記は当財務書類の一部である。

## ノムラ・ファンド・セレクト - ゴールドマン・サックス・プライベート・クレジット・コープ /

## オルタナティブスSICAVヨーロッパ・クレジット・ファンド

## 発行済受益証券口数の変動表

2025年5月31日に終了した期間

期首現在発行済受益証券口数	-
発行受益証券口数	95,889,521
買戻受益証券口数	(47,390)
期末現在発行済受益証券口数	95,842,131

[次へ](#)

## ノムラ・ファンド・セレクト - ゴールドマン・サックス・プライベート・クレジット・コープ /

## オルタナティブスSICAVヨーロピアン・クレジット・ファンド

## 財務書類に対する注記

2025年5月31日現在

## 注1 - 組織

トラスト

ノムラ・ファンド・セレクト（以下「トラスト」という。）は、マスター・トラスト・カンパニー（以下「受託会社」という。）とグローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー（以下「管理会社」という。）により締結された2012年6月8日付基本信託証書により設立された。トラストは、ケイマン諸島の信託法（改正済）に準拠するユニット・トラストである。

トラストは、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法（改正済）に従って投資信託として規制され、ケイマン諸島金融庁（以下「CIMA」という。）に登録されており、英文目論見書および監査済財務諸表を毎年CIMAに提出する義務を負っている。

受託会社は、ケイマン諸島で設立され、管理会社の完全子会社である。

管理会社は、ケイマン諸島の銀行および信託会社法（改正済）の規定に従って適法に設立され有効に存続する、投資信託事業の認可を付与された信託会社である。

ファンド

ノムラ・ファンド・セレクト - ゴールドマン・サックス・プライベート・クレジット・コープ / オルタナティブスSICAVヨーロピアン・クレジット・ファンド（以下「ファンド」という。）は、受託会社と管理会社との間で締結された2024年9月27日付補遺信託証書により設立された。

ファンドは、信託証書に記載される状況に従い償還する場合を除いて、

- ( ) 2034年12月31日またはそれ以降の日で、管理会社が投資顧問会社と協議した上で当該日より前に随時決定する日、
- ( ) 設定日（2024年11月27日）から3年経過後のいずれかの時点で、純資産総額が5,000万米ドルを下回った場合、投資顧問会社と協議した上で管理会社の裁量により、または
- ( ) 投資子会社、米国投資対象ファンドまたは欧州投資対象ファンドの償還後、管理会社が投資顧問会社と協議した上で決定した日に

償還する。

ファンドの投資目的は、高水準のインカム・ゲインを獲得し、また、長期的な元本成長も達成することである。

ファンドは、資産の大部分を直接または間接的に以下に投資することにより、実質的にプライベート・クレジット商品に投資する。

- (a) ゴールドマン・サックス・プライベート・クレジット・コープ（以下「米国投資対象ファンド」という。）

米国デラウェア州籍法人で、1940年米国投資会社法（改訂済）（以下「米国投資会社法」という。）に基づき事業開発会社（以下「BDC」という。）として規制される非分散型のクローズド・エンド型運用投資会社であり、外部運用型のスペシャリティ・ファイナンス・カンパニーである。米国投資対象ファンドが発行する米ドル建てクラス投資証券（以下「米国投資対象ファンド投資証券」という。）に投資する。

- (b) ヨーロピアン・クレジット（以下「欧州投資対象ファンド」という。）

ルクセンブルグの法律に基づき変動資本を有する会社型投資信託（SICAV）としてサブ・ファンドを有するアンブレラ型ファンドとして設立された、ゴールドマン・サックス・オルタナティブスSICAVのサブ・ファンドである。欧州投資対象ファンドが発行する米ドル建てI 0 Dクラス投資証券（以下「欧州投資対象ファンド投資証券」という。）に投資する。

米国投資対象ファンドおよび欧州投資対象ファンドを総称してまたは個別に以下「投資対象ファンド」という場合がある。

## 注 2 - 重要な会計方針

財務書類は、投資信託に適用されるルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されており、以下の重要な会計方針が含まれている。

### 投資有価証券

- (a) 証券取引所に上場されているか、その他の規制市場で取引されている証券は、かかる取引所もしくは市場で取引または評価された入手可能な最新の価格で評価される。証券が、複数の証券取引所もしくは市場において上場または取引されている場合、当該証券の主要な市場を構成する証券取引所またはその他の規制された市場における入手可能な最新の終値または最も代表的な価格が用いられる。
- (b) いずれの証券取引所においても上場されておらず、いずれの規制された市場においても取引されていない証券または上記(a)に基づき決定された価格がその公正価格を表していない証券は、その入手可能な最新の市場価格で評価される。かかる市場価格がない場合、またはかかる市場価格が当該証券の公正な市場価格を表していない場合、当該証券は、その合理的に予測可能な売値に基づき慎重かつ誠実に評価される。
- (c) 投資対象は、国際的に認められた値付け業者による値付けに基づいて価格を決定することができる。
- (d) 市場相場が容易に入手できない証券またはその他の資産は、管理会社および投資顧問会社の助言を受けて管理事務代行会社が採用する手続きに従って誠実に決定される公正価格で評価される。
- (e) その他の投資ピークルまたは投資ファンドの受益証券または投資証券は、これらの投資ピークルまたは投資ファンドの管理事務代行会社によって計算され、受託会社の意見において合理的であり、誠実に決定された、入手可能な直近の受益証券または投資証券 1 口当たり純資産価格で評価される。
- (f) 現金およびその他の流動資産は、未収利息を含むその額面価額で評価される。

### 投資取引および投資収益

投資取引は、取引日に会計処理される。受取利息は、発生基準で認識される。配当金は、配当落日に計上される。証券取引に係る実現損益は、売却された証券の平均原価を基準に算定される。

### 外貨換算

ファンドは、その会計帳簿を米ドルで記帳し、財務書類は米ドルで表示される。米ドル以外の通貨建ての資産および負債は、期末現在の適用為替レートで米ドルに換算される。米ドル以外の通貨建ての収益および費用は、取引日の適正な為替レートで米ドルに換算される。

米ドル以外の通貨建ての投資有価証券取引は、取引日に適用される為替レートで米ドルに換算される。

ファンドは、投資有価証券に係る為替レートの変動の結果生じる運用実績の部分と、保有証券の市場価格変動から生じる部分を分離しない。かかる変動は、投資有価証券に係る実現純損益および未実現純損益の変動に計上される。

2025年5月31日現在の為替レート：

1 米ドル = 0.88086 ユーロ

### 設立費

ファンド受益証券の募集に関連する費用およびファンドの当初設立費用は、ファンドの資産から支払われ、これらの費用は、2024年11月27日から3年を超えない期間で償却される。

## 注 3 - 受託会社報酬

受託会社は、設立報酬として7,500米ドルをファンドの資産から受領した。

受託会社は、各四半期中の各評価日に計算されるファンドの純資産総額の年率0.01%に相当する額の報酬を、ファンドの資産から、米ドルにより、四半期ごとに後払いで受領する。

設定日から2025年3月31日までの期間に関する初回の受託会社報酬は、当該期間中の各評価日の純資産価額に基づき日割りの比例按分で支払われた。

各四半期について支払われる報酬は、当該四半期の最終ファンド営業日から60ファンド営業日以内に支払われる。

ファンドが支払うものとして生じたすべての適切な立替費用および支出金もまた、ファンドの資産から受託会社に払い戻される。

**注 4 - 管理会社報酬**

管理会社は、設立報酬として7,500米ドルをファンドの資産から受領した。

管理会社は、各四半期中の各評価日に計算されるファンドの純資産総額の年率0.01%に相当する額の報酬を、ファンドの資産から、米ドルにより、四半期ごとに後払いで受領する。

設定日から2025年3月31日までの期間に関する初回の管理会社報酬は、当該期間中の各評価日の純資産価額に基づき日割りの比例按分で支払われた。

各四半期について支払われる報酬は、当該四半期の最終ファンド営業日から60ファンド営業日以内に支払われる。

ファンドが支払うものとして生じたすべての適切な立替費用および支出金もまた、ファンドの資産から、管理会社に払い戻される。

**注 5 - 投資顧問会社報酬**

投資顧問会社は、各四半期中の各評価日に計算されるファンドの純資産総額の年率0.50%に相当する額の報酬を、ファンドの資産から、米ドルにより、四半期ごとに後払いで受領する。

設定日から2025年3月31日までの期間に関する初回の投資顧問会社報酬は、当該期間中の各評価日の純資産価額に基づき日割りの比例按分で支払われた。

各四半期について支払われる報酬は、当該四半期の最終ファンド営業日から60ファンド営業日以内に支払われる。

ファンドが支払うものとして生じたすべての適切な立替費用および支出金もまた、ファンドの資産から、投資顧問会社に払い戻される。

**注 6 - 保管会社報酬**

保管会社は、その業務につき、各四半期中の各評価日に計算されるファンドの純資産総額の年率0.0375%に相当する額の報酬を、ファンドの資産から、米ドルにより、四半期ごとに後払いで受領する権利を有する。

設定日から2025年3月31日までの期間に関する初回の保管会社報酬は、当該期間中の各評価日の純資産価額に基づき日割りの比例按分で支払われた。

各四半期について支払われる報酬は、当該四半期の最終ファンド営業日から60ファンド営業日以内に支払われる。

ファンドが支払うものとして合理的に生じたすべての適切な立替費用および支出金もまた、ファンドの資産から、保管会社に払い戻される。

また、保管会社は、ファンドの勘定のために保管会社が行うすべての付帯サービス（ファンドの投資目的、投資方針、投資制限に従い投資顧問会社から保管会社に通知された外部通貨取引の処理を含むがこれに限らない。）の手数料として、受託会社と保管会社の間で随時合意される金額の払戻しをファンドの資産から受けるものとする。

**注 7 - 管理事務代行報酬**

管理事務代行会社は、その業務につき、各四半期中の各評価日に計算されるファンドの純資産総額の年率0.1075%に相当する額の報酬を、ファンドの資産から、米ドルにより、四半期ごとに後払いで受領する権利を有する。

設定日から2025年3月31日までの期間に関する初回の管理事務代行報酬は、当該期間中の各評価日の純資産価額に基づき日割りの比例按分で支払われた。

各四半期について支払われる報酬は、当該四半期の最終ファンド営業日から60ファンド営業日以内に支払われる。

ファンドが支払うものとして合理的に生じたすべての適切な立替費用および支出金もまた、ファンドの資産から、管理事務代行会社に払い戻される。

管理事務代行会社は、監査照会書類の発行、半期財務諸表の作成、ルクセンブルグにおいて一般に認められた会計原則以外の会計原則の使用等、特定の管理事務代行業務の遂行に関して、管理事務代行会社と受託会社の間で随時合意される金額の払戻しをファンドの資産から受けるものとする。

**注 8 - 販売会社報酬**

販売会社は、その業務につき、各四半期中の各評価日に計算される、販売会社により販売されたファンド受益証券に応じたファンドの純資産総額の年率0.65%に相当する額の報酬を、ファンドの資産から、米ドルにより、四半期ごとに後払いで受領する権利を有する。

設定日から2025年3月31日までの期間に関する初回の販売会社報酬は、当該期間中の各評価日の純資産価額に基づき日割りの比例按分で支払われた。

各四半期について支払われる報酬は、当該四半期の最終ファンド営業日から60ファンド営業日以内に支払われる。

**注 9 - 代行協会員報酬**

代行協会員は、その業務につき、各四半期中の各評価日に計算されるファンドの純資産総額の年率0.10%に相当する額の報酬を、ファンドの資産から、米ドルにより、四半期ごとに後払いで受領する権利を有する。

設定日から2025年3月31日までの期間に関する初回の代行協会員報酬は、当該期間中の各評価日の純資産価額に基づき日割りの比例按分で支払われた。

各四半期について支払われる報酬は、当該四半期の最終ファンド営業日から60ファンド営業日以内に支払われる。

#### 注10 - 未払費用

	(米ドル)
投資顧問会社報酬	797,662
販売会社報酬および代行協会員報酬	1,195,457
管理事務代行報酬	171,359
保管会社報酬	59,797
受託会社報酬および管理会社報酬	31,880
現金支出費	5,027
専門家報酬	14,563
未払費用	2,275,745

#### 注11 - 分配

原則として、管理会社は、受益証券1口当たり純資産価格、純投資収益および純実現・未実現キャピタル・ゲインを考慮の上、受託会社および投資顧問会社と協議して、2025年2月28日（または管理会社が投資顧問会社と協議の上で決定するその他の日）以降、毎月の最終暦日（「分配基準日」）現在の受益者に対する米ドル建てでの月次分配を行うことがある。

2025年5月31日に終了した期間に、ファンドは、総額8,484,191米ドルの分配を行った。

#### 注12 - 税金

ケイマン諸島の現行法では、ファンドは、いかなる所得税、資産税、譲渡税、売却税その他の税金も課されることがなく、また、ファンドによる受益者への支払いまたは受益証券の買戻しの際の純資産額の支払いに対して適用される源泉徴収税も賦課されない。

ファンドは、特定の利息、配当金およびキャピタル・ゲインに対し海外源泉徴収税が賦課されることがある。

#### 注13 - 購入および買戻し

適格投資家は、受益証券を購入することができる。受益証券の発行および買戻しは、整数で行われる。

##### 受益証券の当初募集

受益証券の当初募集期間は、2024年11月11日から2024年11月26日までであった（以下「当初募集期間」という。）。当該期間中に募集される受益証券の当初発行価格は、受益証券1口当たり10.00米ドルであった。投資家一人当たりの一申込注文当たりの投資口数は5,000口以上1口単位であった。

当初募集期間の受益証券の購入申込書は、当初募集期間の最終日の正午（ルクセンブルグ時間）までに、管理事務代行会社によって受領されなければならなかった。

##### 受益証券の継続募集

受益証券は、適格投資家に対して取引日（以下に定義する。）において継続的に募集される。各受益証券の発行価格は、受益証券の購入申込書が受領された取引日に該当する評価日における受益証券1口当たり純資産価格とする。ただし、取引締切時間（以下に定義する。）より前に受領されることを条件とする。投資家一人当たりの一申込注文当たりの投資口数は5,000口以上1口単位、または管理会社が投資顧問会社と協議した上で決定する口数とし、受益証券は、整数でのみ発行される。受益証券の申込みは口数指定で行われる。

「取引日」とは、2024年11月以降の各暦月の最終暦日をいう。

当初募集期間終了後の取引日に申込みをする場合、申込者は、受益証券1口当たり純資産価格の最大3%の申込手数料（消費税またはその他の税金（適用ある場合）を除く。）を支払うことが要求される。

受益証券の購入申込書は、申込みを行った取引日の正午（ルクセンブルグ時間）または管理会社がその単独の裁量により随時決定することができるその他の日時（以下「取引締切時間」という。）までに、管理事務代行会社によって受領されなければならない。ただし、当該取引日がファンド営業日でない場合、受益証券の購入申込書は、当該取引日の直前のファンド営業日の正午（ルクセンブルグ時間）までに受領されなければならない。

申込／買戻処理日の4ファンド営業日後の日（または管理会社がその単独の裁量により随時決定することができるその他の日時）までに米ドルでの支払いが受領されなければならない。

## 受益証券の買戻し

受益証券は2025年1月以降の各買戻日（以下に定義する。）において受益者の希望により買い戻される。受益者は、受益証券を買い戻すよう請求する買戻通知（以下「買戻通知」という。）を送付することができる。各買戻日に買戻請求をすることができる受益者一人当たりの最低買戻口数は1口とし、これを超える場合は1口単位とする（または管理会社が投資顧問会社と協議して決定するその他の単位とする。）。買戻通知は、関連する買戻日が属する月の前月の20暦日の正午（ルクセンブルグ時間）または管理会社が随時決定することができるその他の日および／もしくは時間までに、管理事務代行会社によって受領されなければならない。ただし、当該日がファンド営業日でない場合、買戻通知は、当該日の直前のファンド営業日の正午（ルクセンブルグ時間）までに受領されなければならない。当該日時を過ぎて受領された買戻通知は、翌買戻日に持ち越される。

「買戻日」とは、2025年1月以降の各月の最終暦日および／または管理会社が投資顧問会社と協議した上で決定するその他の日をいう。

受益証券1口当たりの買戻価格は、買戻日に該当する評価日における受益証券1口当たり純資産価格とする。

管理会社は、独自の裁量で、以下の表に記載された信託財産留保額を課することができる。信託財産留保額は、投資対象ファンドが課す早期解約手数料の一部または全部を相殺する、希薄化防止賦課金として機能することを意図している。投資顧問会社が課す信託財産留保額は、ファンドにより留保される。

買戻日	信託財産留保額
2025年12月31日まで	買戻価格の2.00%
2026年1月1日以降	買戻価格の0.30%

受益証券に適用される買戻価格の詳細は、買戻しを行う受益者が管理事務代行会社から取得することができる。

各買戻注文は、申込／買戻処理日に処理される。

受益証券の買戻しに関する送金は、申込／買戻処理日の20ファンド営業日後または管理会社が投資顧問会社と協議の上随時決定することができるその他の日までに、米ドルで、電信送金によって行われるものとする。

[次へ](#)

## ( 2 ) 投資有価証券明細表等

ノムラ・ファンド・セレクト - ゴールドマン・サックス・プライベート・クレジット・コープ /  
オルタナティブスSICAVヨーロッパ・クレジット・ファンド

## 投資有価証券明細表

2025年5月31日現在

(米ドルで表示)

通貨	数量 / 額面価額(1)	銘柄	取得価額	時価	純資産に占める 割合(%)
ケイマン諸島					
投資ファンド					
-	42,514,103	NOMURA PRIVATE CREDIT ACCESS CO	425,684,105	437,895,263	45.00
			425,684,105	437,895,263	45.00
		ケイマン諸島合計	425,684,105	437,895,263	45.00
ルクセンブルグ					
投資ファンド					
-	4,358,781	GOLDMAN SACHS ALTERNATIVES SICAV EUROPEAN CREDIT SUB FD 10D	431,966,000	435,529,396	44.77
			431,966,000	435,529,396	44.77
		ルクセンブルグ合計	431,966,000	435,529,396	44.77
アメリカ合衆国					
財務省短期証券					
米ドル	35,740,000	TREASURY BILL 0% 10/07/25	34,957,292	35,580,421	3.66
			34,957,292	35,580,421	3.66
		アメリカ合衆国合計	34,957,292	35,580,421	3.66
投資有価証券合計			892,607,397	909,005,080	93.43

(1) 数量は、受益証券口数を表す。額面価額は、証券の原通貨で表示される。

添付の注記は当財務書類の一部である。

[次へ](#)



#### 4 管理会社の概況

##### （１）資本金の額

2025年６月末日現在、管理会社の資本金の額は50万ユーロ（約8,483万円）です。

（注）ユーロの円貨換算は、2025年６月30日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である、１ユーロ＝169.66円によります。

##### （２）事業の内容及び営業の状況

管理会社の事業目的は、ケイマン諸島の法律に抵触しない範囲においていかなる制約も受けません。

管理会社は、ファンドの資産の運用、管理およびファンド証券の発行・買戻し等の業務を行います。管理会社は、投資顧問会社である野村アセットマネジメント株式会社にファンドの投資運用業務を委託しています。

管理会社は、2025年５月末日現在、以下の投資信託の運用を行っており、その管理財産は約5,269億円です。

国別（設立国）	種類別	本数	純資産の合計（通貨別）
ケイマン諸島	契約型投資信託	12	3,361,657,563.94 米ドル
		3	35,347,101,310 円
		9	85,267,860.58 豪ドル

##### （３）その他

本書提出前６か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を及ぼした事実、または及ぼすことが予想される事実は認知しておりません。

[次へ](#)

## 5 管理会社の経理の概況

- a．管理会社の直近2事業年度の日本文の財務書類は、ルクセンブルグにおける法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものです。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものです。
- b．管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるケーピーエムジーエルエルピー（ケイマン諸島事務所）から監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されています。
- c．管理会社の原文の財務書類は、ユーロで表示されています。日本文の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されています。日本円による金額は、2025年6月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝169.66円）で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。
- d．管理会社の監査人は、2025年3月31日に終了した事業年度より、アーンスト・アンド・ヤング・リミテッドからケーピーエムジーエルエルピー（ケイマン諸島事務所）に変更されています。

[次へ](#)

## ( 1 ) 資産及び負債の状況

グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー  
貸借対照表  
2025年3月31日現在  
( 単位：ユーロ )

		2025年 3 月31日		2024年 3 月31日	
	注記	ユーロ	千円	ユーロ	千円
資産					
固定資産					
金融資産					
関連会社株式	5	600,000	101,796	600,000	101,796
長期保有目的投資有価証券	5	14,433	2,449	13,951	2,367
		614,433	104,245	613,951	104,163
流動資産					
債権					
売掛金					
a ) 1 年以内に期限到来	7	2,162,488	366,888	1,792,921	304,187
銀行預金および手許現金	9	9,013,173	1,529,175	4,135,394	701,611
		11,175,661	1,896,063	5,928,315	1,005,798
前払金		190,724	32,358	108,830	18,464
資産合計		11,980,818	2,032,666	6,651,096	1,128,425
資本、準備金および負債					
資本および準備金					
払込済資本	3	500,000	84,830	500,000	84,830
繰越損益	4	4,194,473	711,634	3,873,425	657,165
当期損益		441,935	74,979	321,048	54,469
		5,136,408	871,443	4,694,473	796,464
債務					
買掛金					
a ) 1 年以内に期限到来	7	64,550	10,952	161,473	27,396
関連会社に対する債務					
a ) 1 年以内に期限到来	7 , 9	6,779,860	1,150,271	1,795,150	304,565
		6,844,410	1,161,223	1,956,623	331,961
資本、準備金および負債合計		11,980,818	2,032,666	6,651,096	1,128,425

添付の注記は当該財務諸表の重要な部分である。

## ( 2 ) 損益の状況

## グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー

## 損益計算書

2025年3月31日に終了した年度

( 単位：ユーロ )

	注記	2025年3月31日終了年度		2024年3月31日終了年度	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円
1 から 5 . 総損益	10	443,782	75,292	370,054	62,783
10 . 固定資産の一部を構成する その他の投資および貸付からの収益					
b ) a ) に含まれないその他の収益		369	63	301	51
13 . 金融資産および流動資産として保有 される投資有価証券に係る価格調整	5	175	30	314	53
14 . 未払利息および類似の費用					
b ) その他の利息および類似の費用	11	(2,391)	(406)	(49,621)	(8,419)
16 . 税引後損益		441,935	74,979	321,048	54,469
18 . 当期損益		441,935	74,979	321,048	54,469

添付の注記は当該財務諸表の重要な部分である。

[次へ](#)

## グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー

## 財務諸表注記

2025年3月31日現在

（単位：ユーロ）

## 1. 財務諸表注記

グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー（以下、「当社」という。）は、1998年2月27日にケイマン諸島の会社法に基づいて免税会社として設立された。当社は、当初「グローバル・ファンズ・カンパニー」という名称で登録されていたが、1998年3月13日付けの特別決議により名称を変更した。当社は、銀行および信託会社法に基づき、1998年3月13日に信託免許を取得した。また同日に、当社はケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法に基づき発行されたミューチュアル・ファンド管理業者免許も取得した。当社はノムラ・バンク・ルクセンブルクS.A.の完全子会社である。

ノムラ・バンク・ルクセンブルクS.A.は、英国の法律のもとで設立され、ロンドンに登録上の事務所を有する持株会社であるノムラ・ヨーロッパ・ホールディング・ピーエルシー（以下、「親会社」という。）の子会社である。ノムラ・ヨーロッパ・ホールディング・ピーエルシーの連結財務諸表は、英国、EC4R 3ABロンドン、エンジェル・レーン1にて入手可能である。

ノムラ・バンク・ルクセンブルクS.A.の最終的な親会社は、日本の法律のもとで設立され、東京に登録上の事務所を有する持株会社である野村ホールディングス株式会社である。野村ホールディングス株式会社の連結財務諸表は、〒103-8645 東京都中央区日本橋1-13-1で入手可能である。

当社の主な事業活動は、投資ファンドに対して受託および管理サービスを提供し、それによって受託および管理報酬を得ることである。

## 2. 重要な会計方針

作成の基準

当社の会計年度は4月1日に始まり3月31日に終了する。当財務諸表の作成にあたっては、継続企業基準が適用されている。

当社の財務諸表は、ルクセンブルグの法律および規制要件、ならびにルクセンブルグで一般に公正妥当と認められる会計原則に従い作成されている。

重要な会計方針の概要は以下の通りである。

外貨換算

当社は会計帳簿をユーロ建てで記帳しており、当該財務諸表はユーロ建てで表示されている。

ユーロ以外の通貨建てのすべての取引は、取引日現在の為替レートでユーロに換算される。

銀行預金は、貸借対照表日現在の実効為替レートで換算される。為替差損益は、当期の損益計算書に計上される。

その他の資産および負債は、過去の為替レートで換算された評価額と、貸借対照表日現在の為替レートで算定された評価額のうち、資産については低価な方、負債については高価な方を用いて、個別に換算される。

実現為替差損益および未実現為替差損は、損益計算書に計上される。未実現利益は考慮されない。

費用

費用は発生主義で計上される。

受取利息

受取利息は発生主義で計上される。

総損益

総損益には、その他外部費用を差し引いた、管理運用するファンドから受領する管理報酬が含まれている。売上高は、発生主義に基づいて計上される。

金融資産

金融資産は低価法で測定される。

長期保有目的投資有価証券は、購入価格（付随する費用を含む）で評価される。取締役会の判断により、評価額の持続的な減価が認められる場合、金融資産に関して価格調整が行われ、貸借対照表日現在の当該資産に帰属する、より低い金額で評価される。これらの価格調整は、価格調整が行われる理由がなくなった場合、継続されない。

債権

売掛金は名目価値で計上される。回収が困難な場合、価格調整が適用される。これらの価格調整は、価格調整が行われる理由がなくなった場合、継続されない。

前払金

前払費用は、事前に支払われた費用で、当社の将来の利益を反映するためのものである。

買掛金

この負債項目は、次期会計年度中に支払われる費用であるが、当会計年度に関連する費用が含まれる。

## 3．払込済資本

発行済みで全額払込済みの株主資本は、1株当たり額面10ユーロの記名株式50,000株で構成されている。当社は自己株式を取得していない。

## 4．繰越損益

	(ユーロ)
2023年3月31日現在残高	3,530,003
前期損益	343,422
2024年3月31日現在残高	3,873,425
前期損益	321,048
2025年3月31日現在残高	4,194,473

## 5．金融資産

金融固定資産の内訳は以下の通りである。

関連会社株式

当社は、2011年6月8日に設立されたケイマンに所在する法人であるマスター・トラスト・カンパニーの株式を100%所有している。

会社名	持分	取得原価（ユーロ）	2025年3月31日現在の監査済純資産（ユーロ）
マスター・トラスト・カンパニー	100%	600,000	3,472,154

長期保有目的投資有価証券

長期保有目的投資有価証券の内訳は、投資ファンドの受益証券・株式への投資である。

長期保有目的投資有価証券の増減は、以下のように要約される。

	2025年 (ユーロ)	2024年 (ユーロ)
取得原価		
期首現在	14,870	14,106
期中の取得	515	921
期中の売却	(208)	(157)
期末現在	15,177	14,870
価格調整		
期首現在	(919)	(1,233)
当期価格調整	175	314
期末現在	(744)	(919)
為替の影響		
期首現在	-	-
当期価格調整	-	-
期末現在	-	-
期末の正味価値	14,433	13,951
期末の市場価値	16,005	15,347

損益計算書において、適切な分類に一致させるため、比較額43ユーロが、金融資産および流動資産として保有される投資有価証券に係る価格調整から、固定資産の一部を構成するその他の投資および貸付からの収益に再分類されている。

## 6. 租税

当社は、ケイマン諸島政府から、現地におけるすべての収益、利益およびキャピタル・ゲインに係る税金を2034年1月6日まで免除することを約束されている。現時点では、ケイマン諸島にはそのような税金は存在しない。

当社は、特定の利息、配当およびキャピタル・ゲインの総額に対して課税される外国源泉徴収税の対象となる可能性がある。

## 7. 債権および債務

債権

2025年3月31日現在、売掛金残高は、投資信託委託手数料および管理運用業務報酬からの未収金で構成されている。

債務

2025年3月31日現在、債務は、監査費用およびその他の保証業務費用64,550ユーロ（2024年3月31日：161,473ユーロ）、2015年と2016年に当社とグローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エーの間で締結された2つの契約に代わる2024年3月に効力を生じた契約に基づくグローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エーに対する未払報酬467,860ユーロ（2024年3月31日：142,150ユーロ）で、また、2014年3月31日付で当社とノムラ・バンク・ルクセンブルクS.A.の間で締結された枠組契約に基づくノムラ・バンク・ルクセンブルクS.A.に対する未払報酬6,312,000ユーロ（2024年3月31日：1,653,000ユーロ）で構成される。ノムラ・バンク・ルクセンブルクS.A.により提供される業務には、資産管理サポート、法律業務、コンプライアンス、内部監査、ITならびに管理事務代行業務およびインフラ業務等が含まれるが、これらに限定されない。

## 8. 平均従業員数

当社は、2025年3月31日および2024年3月31日に終了した年度において、従業員はいなかった。

## 9. 関連会社間取引

当社は、ノムラ・バンク・ルクセンブルクS.A.（ルクセンブルグにおいて設立）の完全子会社である。当社の最終的な親会社は、東京に所在する野村ホールディングス株式会社である。

通常の事業活動において、多数の銀行取引がノムラ・バンク・ルクセンブルクS.A.との間で行われている。これらには、当座勘定および外国為替取引が含まれる。

2025年3月31日に終了した年度において、当社はノムラ・バンク・ルクセンブルクS.A.に開設した当座勘定に係る借入利息の支払はなかった（2024年3月31日に終了した年度：なし）。適用される利率は、非関連会社の顧客に適用されるものと同じ利率である。

さらに当社は、ノムラ・バンク・ルクセンブルクS.A.およびグローバル・ファンズ・マネジメント・エス・エーより報酬を請求される（上述の注記7を参照のこと。）。

## 10. 総損益

2025年3月31日および2024年3月31日に終了した年度において、以下のとおり分析される。

	2025年3月31日 (ユーロ)	2024年3月31日 (ユーロ)
信託報酬および管理報酬	8,064,656	7,357,376
その他の外部費用	(7,620,874)	(6,987,322)
	443,782	370,054

2025年3月31日に終了した年度において、その他の外部費用は、主に、当社とノムラ・バンク・ルクセンブルクS.A.の間で締結された枠組契約に基づくノムラ・バンク・ルクセンブルクS.A.に対する未払年間報酬6,312,000ユーロ（2024年3月31日に終了した年度：6,210,000ユーロ）およびその他の報酬の総額1,308,874ユーロ（2024年3月31日に終了した年度：777,322ユーロ）で構成されている。

## 11. その他の利息および類似費用

2025年3月31日に終了した年度において、当社はスポットの為替取引に係る純損失2,391ユーロ（2024年3月31日に終了した年度：純損失49,621ユーロ）を計上した。

## 12. 運用資産

当社が受益者として保有するものではないが、投資運用責任を有する資産については、貸借対照表には含まれていない。2025年3月31日現在、当社が受託会社として管理する当該資産残高は約41,750百万ユーロ（2024年3月31日：39,579百万ユーロ）で、当社が管理会社として管理する資産残高は3.2百万ユーロ（2024年3月31日：2.2百万ユーロ）である。

## 13. 後発事象

2025年3月31日より後に、2025年3月31日現在の財務諸表に調整または追加の開示を必要とする事象は発生していない。

[次へ](#)



## GLOBAL FUNDS TRUST COMPANY

**Balance sheet as at March 31, 2025**  
(expressed in Euro)

	Note(s)	March 31, 2025	March 31, 2024
<b>ASSETS</b>			
<b>FIXED ASSETS</b>			
Financial assets			
Shares in affiliated undertakings	5	600,000	600,000
Investments held as fixed assets	5	14,433	13,951
		<u>614,433</u>	<u>613,951</u>
<b>CURRENT ASSETS</b>			
Debtors			
Trade debtors			
a) becoming due and payable within one year	7	2,162,488	1,792,921
Cash at bank and in hand	9	9,013,173	4,135,394
		<u>11,175,661</u>	<u>5,928,315</u>
PREPAYMENTS		190,724	108,830
<b>TOTAL (ASSETS)</b>		<u><b>11,980,818</b></u>	<u><b>6,651,096</b></u>
<b>CAPITAL, RESERVES AND LIABILITIES</b>			
<b>CAPITAL AND RESERVES</b>			
Subscribed capital	3	500,000	500,000
Results brought forward	4	4,194,473	3,873,425
Results for the financial year		441,935	321,048
		<u>5,136,408</u>	<u>4,694,473</u>
<b>CREDITORS</b>			
Trade creditors			
a) becoming due and payable within one year	7	64,550	161,473
Amounts owed to affiliated undertakings			
a) becoming due and payable within one year	7, 9	8,779,860	1,795,150
		<u>6,844,410</u>	<u>1,956,623</u>
<b>TOTAL (CAPITAL, RESERVES AND LIABILITIES)</b>		<u><b>11,980,818</b></u>	<u><b>6,651,096</b></u>

The accompanying notes form an integral part of these annual accounts.

## GLOBAL FUNDS TRUST COMPANY

## Profit and Loss account

For the year ended March 31, 2025  
(expressed in Euro)

	Note(s)	March 31, 2025	March 31, 2024
1. to 5. Gross results	10	443,782	370,054
10. Income from other investments and loans forming part of the fixed assets			
b) other income not included under a)		369	301
13. Value adjustments in respect of financial assets and of investments held as current assets	5	175	314
14. Interest payable and similar expenses			
b) other interest and similar expenses	11	(2,391)	(49,621)
16. Results after taxation		441,935	321,048
18. Results for the financial year		<u>441,935</u>	<u>321,048</u>

*The accompanying notes form an integral part of these annual accounts.*

## GLOBAL FUNDS TRUST COMPANY

**Notes to the Annual Accounts**  
**As at March 31, 2025**  
(expressed in Euro)

**Note 1 – Notes to the Annual Accounts**

Global Funds Trust Company (the "Company") was incorporated as an exempted company on February 27, 1998 under the Companies Act of the Cayman Islands. The Company was originally registered under the name 'Global Funds Company' and changed its name by special resolution on March 13, 1998. The Company obtained a trust license effective March 13, 1998 under the Banks and Trust Company Law. Effective that same date, the Company also obtained a Mutual Fund Administrators License issued under the Mutual Funds Act of the Cayman Islands. The Company is a wholly owned subsidiary of Nomura Bank (Luxembourg) S.A.

Nomura Bank (Luxembourg) S.A. is a subsidiary of Nomura Europe Holding Plc (the "Parent company"), a holding company incorporated under the laws of United Kingdom and whose registered office is in London. The consolidated accounts of Nomura Europe Holding Plc may be obtained at 1 Angel Lane, London, EC4R 3AB, UK.

Nomura Bank (Luxembourg) S.A.'s ultimate parent is Nomura Holdings, Inc., a holding company incorporated under the laws of Japan whose registered office is in Tokyo. The consolidated accounts of Nomura Holdings, Inc. may be obtained at 1-13-1, Nihonbashi, Chuoku, Tokyo 103-8545, Japan.

The principal activity of the Company is to provide trust and management services to investment funds for which it receives trustee and management fees.

**Note 2 – Summary of significant accounting policies**Basis of preparation

The Company's accounting year starts on 1 April and ends on 31 March every year. The going concern basis has been applied in preparing these Annual Accounts.

The annual accounts of the Company are prepared in accordance with Luxembourg laws and regulatory requirements and according to generally accepted accounting principles applicable in Luxembourg.

The significant accounting policies are summarised as follows:

Foreign currency translation

The Company maintains its accounting records in Euro (EUR) and its annual accounts are expressed in this currency.

All transactions expressed in currencies other than the EUR are translated into EUR at exchange rates prevailing at the transaction date.

Cash at bank is translated at the exchange rates effective at the balance sheet date. Exchange losses and gains are recorded in the profit and loss account of the year.

## GLOBAL FUNDS TRUST COMPANY

**Notes to the Annual Accounts**  
**As at March 31, 2025**  
(expressed in Euro)

**Note 2 – Summary of significant accounting policies (continued)**

Other assets and liabilities are translated separately at the lower or at the higher, respectively, of the value converted at the historical exchange rates or at their value determined at the exchange rates prevailing at the balance sheet date.

Realised exchange gains and losses and unrealised exchange losses are accounted for in the profit and loss account. Unrealized gains are not taken into account.

Expenses

Expenses are recorded on an accruals basis.

Interest income

Interest income are recorded on an accruals basis.

Gross results

Gross results includes the management fees earned from funds under management less other external charges. The turnover is recorded on an accrual basis.

Financial assets

Financial assets are valued at the lower of cost or market value.

Investments held as fixed assets are valued at purchase price including the expenses incidentalthereto. In the case of durable depreciation in value according to the opinion of the Board, value adjustments are made in respect of financial assets, so that they are valued at the lower figure to be attributed to them at the balance sheet date. These value adjustments are not continued if the reasons for which the value adjustments were made have ceased to apply.

Debtors

Trade debtors are recorded at their nominal value. They are subject to value adjustments where their recovery is compromised. These value adjustments are not continued if the reasons for which the value adjustments were made have ceased to apply.

Prepayments

Prepaid expenses consist of expenses paid in advance to reflect future benefits of the Company.

Trade creditors

This liability item includes expenses to be paid during the subsequent financial year but related to the current financial year.

## GLOBAL FUNDS TRUST COMPANY

**Notes to the Annual Accounts**  
**As at March 31, 2025**  
(expressed in Euro)**Note 3 – Subscribed capital**

The share capital which is issued and fully paid represents 50,000 registered shares of a par value of EUR 10 each. The Company has not purchased its own shares.

**Note 4 – Results brought forward**

	<i>EUR</i>
Balance as at March 31, 2023	3,530,003
Previous year's results	<u>343,422</u>
Balance as at March 31, 2024	<u>3,873,425</u>
Previous year's results	<u>321,048</u>
Balance as at March 31, 2025	<u>4,194,473</u>

## GLOBAL FUNDS TRUST COMPANY

**Notes to the Annual Accounts**  
**As at March 31, 2025**  
(expressed in Euro)

**Note 5 – Financial assets**

Financial fixed assets consist of:

Shares in affiliated undertakings

The Company owns 100% of the shares issued by Master Trust Company, a Cayman domiciled company incorporated on June 8, 2011.

Company name	Interest	Acquisition Cost (EUR)	Audited Net Equity March 31, 2025 (EUR)
Master Trust Company	100%	600,000	3,472,154

Investments held as fixed assets

Investments held as fixed assets consist of investments in units/shares of investment funds. Movements in investments held as fixed assets are summarised as follows:

	2025 EUR	2024 EUR
Acquisition cost		
at the beginning of the year	14,870	14,106
acquisitions during the year	515	921
disposals during the year	(208)	(157)
at the end of the year	15,177	14,870
Value adjustments		
at the beginning of the year	(919)	(1,233)
value adjustments for the year	175	314
at the end of the year	(744)	(919)
Foreign exchange impact		
at the beginning of the year	---	---
value adjustments for the year	---	---
at the end of the year	---	---
Net value at the end of the year	14,433	13,951
Market value at the end of the year	16,005	15,347

In profit and loss account, a comparative amount of 43 EUR has been reclassified from Value adjustments in respect of financial assets and of investments held as current assets to income from other investments and loans forming part of fixed assets in order to align with appropriate classifications.

## GLOBAL FUNDS TRUST COMPANY

**Notes to the Annual Accounts**  
**As at March 31, 2025**  
(expressed in Euro)**Note 6 – Taxation**

The Company has received an undertaking from the Cayman Islands Government exempting it from all local income, profits and capital gains tax until January 6, 2034. No such taxes exist in the Cayman Islands at the present time.

The Company may be subject to foreign withholding tax on certain interest, dividends and capital gains, imposed on a gross basis.

**Note 7 – Debtors and Creditors**Debtors:

As at March 31, 2025, the trade debtor balance consists of commissions and fees receivable from investment funds for trust and management services.

Creditors:

As at March 31, 2025, the creditors consist of audit fees and other assurance services fees for an amount of EUR 64,550 (March 31, 2024: EUR 161,473), fees payable to Global Funds Management S.A. for an amount of EUR 467,860 (March 31, 2024: EUR 142,150) following an agreement signed between the two entities effective March 2024 and replacing two agreements originally signed in 2015 and 2016, fees payable to Nomura Bank (Luxembourg) S.A. for an amount of EUR 6,312,000 (March 31, 2024: EUR 1,653,000) following a framework agreement signed between the two entities on March 31, 2014. The services provided by Nomura Bank (Luxembourg) S.A. include without limitation asset management support, legal affairs, compliance, internal audit, IT, administrative, infrastructure services, etc.

**Note 8 – Average Staff**

The Company did not have any employees during the years ended March 31, 2025 and March 31, 2024.

**Note 9 – Related party transactions**

The Company is fully owned by Nomura Bank (Luxembourg) S.A. (incorporated in Luxembourg). The ultimate parent of the Company is Nomura Holdings Inc. and is located in Tokyo.

A number of banking transactions are entered into with Nomura Bank (Luxembourg) S.A. in the normal course of business. These include current accounts and foreign exchange currency transactions.

For the year ended March 31, 2025, the Company paid no debit interests on its current accounts opened at Nomura Bank (Luxembourg) S.A. (March 31, 2024: nil). The interest rates applied are derived from the short term deposit rates available on the market minus the same spread applicable to non-related party clients.

In addition, fees are invoiced to the Company by Nomura Bank (Luxembourg) S.A. and Global Funds Management S.A. (cf. Note 7 above).

## GLOBAL FUNDS TRUST COMPANY

**Notes to the Annual Accounts**  
**As at March 31, 2025**  
(expressed in Euro)

**Note 10 – Gross results**

For the years ended March 31, 2025 and 2024, this caption can be analysed as follows:

	March 31, 2025 EUR	March 31, 2024 EUR
Trust and Management fees	8,064,656	7,357,376
Other external charges	(7,620,874)	(6,987,322)
	<u>443,782</u>	<u>370,054</u>

For the year ended March 31, 2025, the Other external charges consist mainly of annual fees due to Nomura Bank (Luxembourg) S.A. for an amount of EUR 6,312,000 following a framework agreement signed between the two entities (March 31, 2024: EUR 6,210,000) and other fees for a total amount of EUR 1,308,874 (March 31, 2024: EUR 777,322).

**Note 11 – Other interest and similar expenses**

For the year ended March 31, 2025, the Company incurred a net loss on spot foreign exchange transactions for an amount of EUR 2,391 (March 31, 2024: net loss for EUR 49,621).

**Note 12 – Assets under management**

Assets under management which are not beneficially owned by the Company but for which the Company has investment management responsibility have been excluded from the balance sheet. Such assets for which the Company is acting as trustee amount to approximately EUR 41,750 million as at March 31, 2025 (March 31, 2024: EUR 39,579 million), and assets for which the Company is acting as management company amount to approximately EUR 3.2 million as at March 31, 2025 (March 31, 2024: EUR 2.2 million).

**Note 13 – Subsequent events**

No events have occurred subsequent to March 31, 2025 that would require adjustment to or additional disclosure in the annual accounts as of March 31, 2025.

[次へ](#)



## (2) その他の訂正

\*訂正部分を下線または傍線で示します。

## 第一部 証券情報

## (3) 発行（売）出）価額の総額

## &lt;訂正前&gt;

## 当初募集期間

100億米ドル（約1兆4,480億円）を上限とします。

## 継続募集期間

100億米ドル（約1兆4,480億円）を上限とします。

（注1）アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」といいます。）の円貨換算は、2024年8月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である、1米ドル＝144.80円によります。

（注2）ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立されていますが、ファンド証券は、米ドル建のため以下の金額表示は別段の記載がない限り米ドル貨をもって行います。

（注3）本書の中で金額および比率を表示する場合、適宜の単位に四捨五入している場合があります。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

## &lt;訂正後&gt;

## 当初募集期間

100億米ドル（約1兆4,480億円）を上限とします。

（注1）アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」といいます。）の円貨換算は、2024年8月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である、1米ドル＝144.80円によります。

## 継続募集期間

100億米ドル（約1兆4,481億円）を上限とします。

（注2）米ドルの円貨換算は、2025年6月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である、1米ドル＝144.81円によります。

（注3）ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立されていますが、ファンド証券は、米ドル建のため以下の金額表示は別段の記載がない限り米ドル貨をもって行います。

（注4）本書の中で金額および比率を表示する場合、適宜の単位に四捨五入している場合があります。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

## 第二部 ファンド情報

### 第1 ファンドの状況

#### 2 投資方針

##### (1) 投資方針

< 訂正前 >

##### 投資目的および投資方針

( 中略 )

ヨーロピアン・クレジット（以下「欧州投資対象ファンド」といいます。）

ルクセンブルグの法律に基づき変動資本を有する会社型投資信託（SICAV）としてサブ・ファンドを有するアンブレラ型ファンドとして設立された、ゴールドマン・サックス・オルタナティブスSICAVのサブ・ファンドです。欧州投資対象ファンドが発行する米ドル建てI 0 Dクラス投資証券（以下「欧州投資対象ファンド投資証券」といいます。）に投資します。

米国投資対象ファンドおよび欧州投資対象ファンドを総称してまたは個別に以下「投資対象ファンド」といい、米国投資対象ファンド投資証券および欧州投資対象ファンド投資証券を総称してまたは個別に以下「投資対象ファンド投資証券」という場合があります。

( 中略 )

##### 投資対象ファンド

( 中略 )

< 欧州投資対象ファンド >

欧州投資対象ファンドの投資目的および投資戦略

( 中略 )

欧州投資対象ファンドのI 0 Dクラス受益証券においては、原則として非米ドル資産について対米ドルで為替取引を行います。

( 後略 )

< 訂正後 >

##### 投資目的および投資方針

( 中略 )

ヨーロピアン・クレジット（以下「欧州投資対象ファンド」といいます。）

ルクセンブルグの法律に基づき変動資本を有する会社型投資信託（SICAV）としてサブ・ファンドを有するアンブレラ型ファンドとして設立された、ゴールドマン・サックス・オルタナティブスSICAVのサブ・ファンドです。欧州投資対象ファンドが発行する投資証券については、2025年11月28日頃までは米ドル建てI 0 Dクラス投資証券（以下「I 0 Dクラス投資証券」といいます。）に、それ以降は米ドル建てJクラス投資証券（以下「Jクラス投資証券」といい、I 0 Dクラス投資証券とJクラス投資証券を併せて以下「欧州投資対象ファンド投資証券」といいます。）に投資します。

ファンドの勘定で既に保有されているI 0 Dクラス投資証券は、2025年11月28日頃にJクラス投資証券に転換される予定です。当該日以降、ファンドの勘定ではJクラス投資証券のみに投資されます。疑義を避けるために申し添えると、I 0 Dクラス投資証券とJクラス投資証券の主な違いは、支払うべき解約手数料にあります。

米国投資対象ファンドおよび欧州投資対象ファンドを総称してまたは個別に以下「投資対象ファンド」といい、米国投資対象ファンド投資証券および欧州投資対象ファンド投資証券を総称してまたは個別に以下「投資対象ファンド投資証券」という場合があります。

( 中略 )

##### 投資対象ファンド

( 中略 )

< 欧州投資対象ファンド >

欧州投資対象ファンドの投資目的および投資戦略

( 中略 )

欧州投資対象ファンド投資証券においては、原則として非米ドル資産について対米ドルで為替取引を行います。

( 後略 )

##### (3) 運用体制

&lt; 訂正前 &gt;

（前略）

野村アセットマネジメントは、日本国内および海外の多様な投資家に投資助言、資産運用およびその他関連サービスを提供しています。2024年 8 月末日時点において、野村アセットマネジメントの運用資産の総額は、国内外における株式および債券を含め約88兆69億円です。

上記の運用体制は2024年 8 月末日現在のものであり、随時変更されます。

&lt; 訂正後 &gt;

（前略）

野村アセットマネジメントは、日本国内および海外の多様な投資家に投資助言、資産運用およびその他関連サービスを提供しています。2025年 6 月末日時点において、野村アセットマネジメントの運用資産の総額は、国内外における株式および債券を含め約92兆9,963億円です。

上記の運用体制は2025年 6 月末日現在のものであり、随時変更されます。

### 3 投資リスク

#### < 訂正前 >

##### リスク要因

（中略）

##### 投資戦略に関連するリスク

（中略）

##### 投資対象ファンド早期解約手数料

受益者は、受益証券の買戻しを請求すると、ファンドまたは投資子会社（該当する方）の勘定で保有されている投資対象ファンド投資証券に関して買戻し請求が提出される可能性があることに留意する必要があります。投資対象ファンド投資証券の買戻し請求には、後記「第2 管理及び運営、2 買戻し手続等、（1）海外における買戻し手続等、投資対象ファンド早期解約手数料」に記載のとおり、早期解約手数料が適用される場合があります。投資対象ファンドによる早期解約手数料の賦課は、受益証券1口当たり純資産価格を下落させるおそれがあります。投資対象ファンドの投資証券の換金に関する費用を賄うために、管理会社は、その単独の裁量において、受益証券の買戻しに関する信託財産留保額を課すことを選択することができます。徴収された信託財産留保額は、ファンドにより保有されます。管理会社により課された換金（買戻し）手数料は、投資対象ファンドの早期解約手数料を支払うために十分でない可能性があり、受益者は、管理会社により課される受益証券の換金（買戻し）手数料では賄うことができない投資対象ファンドの早期解約手数料の全部または一部について、買戻しが行われない受益証券の保有者により負担される場合があることを認識する必要があります。

（中略）

##### リスクに対する管理体制

（中略）

上記の管理体制は2024年8月末日現在のものであり、随時変更されます。

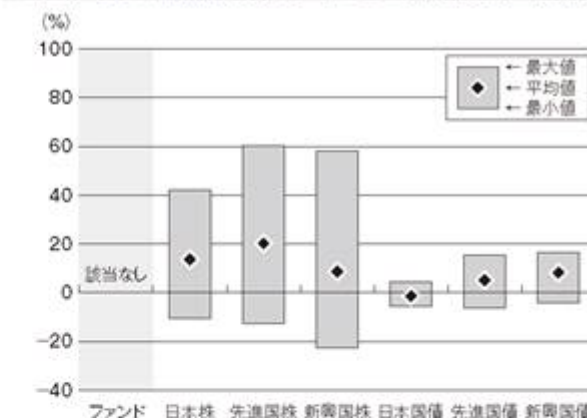
（中略）

#### 参考情報

## ファンドの分配金再投資純資産価格・年間騰落率の推移

ファンドは2024年11月27日から運用を開始する予定であり、有価証券届出書提出日(2024年10月25日)現在、該当事項はありません。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	該当なし	42.1	60.3	57.9	4.4	15.3	16.6
最小値(%)	該当なし	-10.4	-12.5	-22.7	-5.4	-6.1	-4.2
平均値(%)	該当なし	13.7	20.2	8.6	-1.4	5.1	8.2

出所: Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータを基に森・濱田松本法律事務所が作成

- 2019年9月～2024年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- このグラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

### (ご注意)

- すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 代表的な資産クラスを表す指数  
日本株・・・TOPIX(配当込み)  
先進国株・・・FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)  
新興国株・・・S&P新興国総合指数  
日本国債・・・ブルームバーグE1年超日本国債指数  
先進国債・・・FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)  
新興国債・・・FTSE新興国市場国債指数(円ベース)  
(注) S&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)の指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)、FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)およびFTSE新興国市場国債指数(円ベース)に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plcまたはそのいずれかのグループ企業に帰属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLCまたはそれらの関連会社等によって計算されています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。

&lt; 訂正後 &gt;

リスク要因

( 中略 )

**投資戦略に関連するリスク**

( 中略 )

## 投資対象ファンド解約手数料

受益者は、受益証券の買戻しを請求すると、ファンドまたは投資子会社（該当する方）の勘定で保有されている投資対象ファンド投資証券に関して買戻し請求が提出される可能性があることに留意する必要があります。投資対象ファンド投資証券の買戻し請求には、後記「第2 管理及び運営、2 買戻し手続等、（1）海外における買戻し手続等、投資対象ファンド解約手数料」に記載のとおり、早期解約手数料または恒久的な解約手数料が適用される場合があります。投資対象ファンドによる早期解約手数料または恒久的な解約手数料の賦課は、受益証券1口当たり純資産価格を下落させるおそれがあります。投資対象ファンドの投資証券の換金に関する費用を賄うために、管理会社は、その単独の裁量において、受益証券の買戻しに関する信託財産留保額を課すことを選択することができます。徴収された信託財産留保額は、ファンドにより保有されます。管理会社により課された信託財産留保額は、投資対象ファンドの早期解約手数料または恒久的な解約手数料を支払うために十分でない可能性があり、受益者は、管理会社により課される受益証券の信託財産留保額では賄うことができない投資対象ファンドの早期解約手数料または恒久的な解約手数料の全部または一部について、買戻しが行われない受益証券の保有者により負担される場合があることを認識する必要があります。

( 中略 )

## リスクに対する管理体制

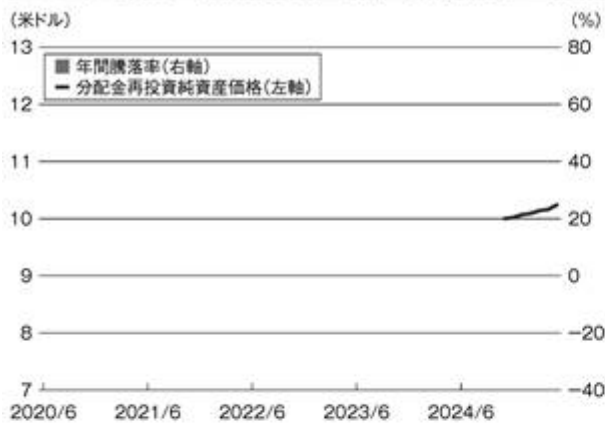
( 中略 )

上記の管理体制は2025年6月末日現在のものであり、随時変更されます。

( 中略 )

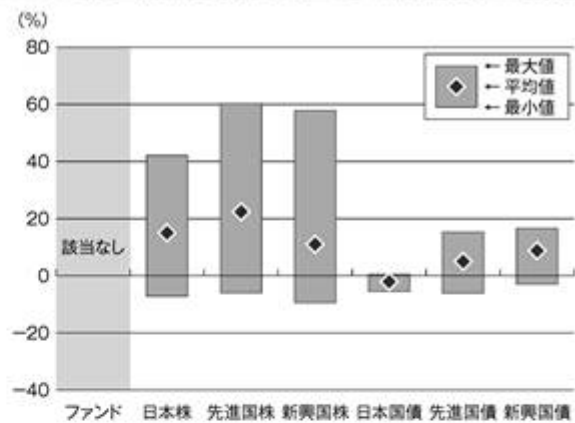
## 参考情報

## ファンドの分配金再投資純資産価格・年間騰落率の推移



- 分配金再投資純資産価格は、税引前の分配金を再投資したとみなして算出したものです。
- 年間騰落率は運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	該当なし	42.1	60.3	57.9	0.6	15.3	16.6
最小値(%)	該当なし	-7.1	-6.0	-9.4	-5.4	-6.1	-2.9
平均値(%)	該当なし	15.0	22.4	11.0	-2.1	5.0	8.8

出所：Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータを基に森・濱田松本法律事務所外国法共同事業が作成

- 代表的な資産クラスについては2020年6月から2025年5月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- ファンドの騰落率については、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。
- このグラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

## (ご注意)

- ファンドの分配金再投資純資産価格は、実際の純資産価格とは異なる場合があります。
- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 代表的な資産クラスを表す指数  
 日本株・・・TOPIX(配当込み)  
 先進国株・・・FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)  
 新興国株・・・S&P新興国総合指数  
 日本国債・・・ブルームバーグE1年超日本国債指数  
 先進国債・・・FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)  
 新興国債・・・FTSE新興国市場国債指数(円ベース)  
 (注)S&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)の指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)、FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)およびFTSE新興国市場国債指数(円ベース)に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plcまたはそのいずれかのグループ企業に帰属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLCまたはそれらの関連会社等によって計算されています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。

## 4 手数料等及び税金

## (3) 管理報酬等

## &lt;訂正前&gt;

## 受託会社報酬

受託会社は、当初払込日（2024年11月27日（または管理会社が投資顧問会社との協議の後決定するそれ以降の日）をいい  
ます。以下同じです。）以降、実務上可能な限り速やかに 1 回限りの設立報酬として7,500米ドルをファンドの資産から受領  
します。

(中略)

## 管理会社報酬

管理会社は、当初払込日以降、実務上可能な限り速やかに 1 回限りの設立報酬として7,500米ドルをファンドの資産から受  
領します。

(後略)

## &lt;訂正後&gt;

## 受託会社報酬

受託会社は、当初払込日（2024年11月27日（または管理会社が投資顧問会社との協議の後決定するそれ以降の日）をいい  
ます。以下同じです。）後、1 回限りの設立報酬として7,500米ドルをファンドの資産から受領しました。当該設立報酬は、  
複数年にわたって償却されます。

(中略)

## 管理会社報酬

管理会社は、当初払込日後、1 回限りの設立報酬として7,500米ドルをファンドの資産から受領しました。当該設立報酬  
は、複数年にわたって償却されます。

(後略)



( 4 ) その他の手数料等

&lt; 訂正前 &gt;

( 前略 )

**投資対象ファンドの報酬および費用**

( 中略 )

欧州投資対象ファンド

**プラットフォーム顧問報酬**

欧州投資対象ファンドは、欧州投資対象ファンドに提供されるプラットフォーム顧問業務（すなわち、プロダクト・ストラクチャリング、ガバナンス、監督、投資家向けライフサイクル運用および顧客向け報告業務）を考慮して、プラットフォーム顧問会社にプラットフォーム顧問報酬（以下「プラットフォーム顧問報酬」といいます。）を支払うものとします。プラットフォーム顧問報酬は、欧州投資対象ファンド投資運用会社がかかるプラットフォーム顧問報酬の一部を欧州投資対象ファンド管理報酬から負担することを決定しない限り、運営費用として欧州投資対象ファンドが負担するものとします。

管理報酬

( 中略 )

**投資者が直接的に負担する費用**

( 中略 )

信託財産留保額	換金(買戻し)時に、評価日の純資産価格に2.0%の率を乗じて得た額を、換金する口数に応じてご負担いただきます。ただし、2026年1月1日以降の評価日が適用される換金(買戻し)から(2025年12月の申込分から)、0.3%に引き下げられる予定です。 (注)投資対象ファンドにおいて、早期解約手数料(保有期間1年未満に対して2.0%、1年以上保有は無し)を解約手数料(保有期間にかかわらず0.3%)に変更することを前提にしています。
---------	---

**投資者が信託財産で間接的に負担する費用**

運用管理費用(管理報酬等) 純資産総額に対し年率1.415%(また、1回限りの設立報酬として、7,500米ドルの受託報酬および7,500米ドルの管理報酬がかかります。)  
評価日の信託財産に費用計上され、ファンドの純資産価格に反映されます。なお、四半期ごとに信託財産中から支払われます。支払先の内訳は以下のとおりです。

( 後略 )

&lt; 訂正後 &gt;

( 前略 )

**投資対象ファンドの報酬および費用**

( 中略 )

欧州投資対象ファンド

管理報酬

( 中略 )

**投資者が直接的に負担する費用**

( 中略 )

信託財産留保額	換金(買戻し)時に、評価日の純資産価格に2.0%の率を乗じて得た額を、換金する口数に応じてご負担いただきます。ただし、2026年1月1日以降の評価日が適用される換金(買戻し)から(2025年12月の申込分から)、0.3%に引き下げられる予定です。
---------	---

**投資者が信託財産で間接的に負担する費用**

運用管理費用(管理報酬等) 純資産総額に対し年率1.415%  
評価日の信託財産に費用計上され、ファンドの純資産価格に反映されます。なお、四半期ごとに信託財産中から支払われます。支払先の内訳は以下のとおりです。

( 後略 )

## 5 運用状況

## ( 2 ) 投資資産

## &lt; 訂正前 &gt;

該当事項はありません。

## &lt; 訂正後 &gt;

投資有価証券の主要銘柄

( ) 投資ファンド

( 2025年 5 月末日現在 )

順位	銘柄	国名 / 発行地	種類	数量	取得価額(米ドル)		時価(米ドル)		投資比率 (%)
					単価	合計	単価	合計	
1	ノムラ・プライベート・クレジット・アクセス・カンパニー	ケイマン諸島	投資会社	42,514,103	10.01	425,684,105	10.30	437,895,263	45.01
2	ゴールドマン・サックス・オルタナティブスSICAVヨーロッパ・クレジット米ドル建て I 0 Dクラス投資証券	ルクセンブルグ	投資信託	4,358,781	99.10	431,966,000	99.92	435,529,396	44.77

( ) 短期国債

( 2025年 5 月末日現在 )

銘柄	国名 / 発行地	種類	利率 (%)	償還日 (年/月/日)	額面金額 (米ドル)	簿価 (米ドル)	時価 (米ドル)	投資比率 (%)
TREASURY BILL 0% 10/07/25	アメリカ合衆国	短期国債	0	2025/ 7 /10	35,740,000	34,957,292	35,580,421	3.66

( 注 ) 以上のほか、投資有価証券はありません。

投資不動産物件

該当事項ありません ( 2025年 5 月末日現在 )。

その他投資資産の主要なもの

該当事項ありません ( 2025年 5 月末日現在 )。

## 第2 管理及び運営

### 1 申込（販売）手続等

#### （1）海外における販売手続等

<訂正前>

（前略）

受益証券の継続募集

（中略）

申込／買戻処理日（以下において定義します。）の4ファンド営業日後の日（または管理会社はその単独の裁量により随時決定することができるその他の日時）までに米ドルでの支払いが受領されなければなりません。

管理会社は、受益証券の購入注文の全部または一部を拒否することができ、上記の適切に記入された申込書および支払いが適時に受領されなかった一切の注文を取り消すことができます。

（後略）

<訂正後>

（前略）

受益証券の継続募集

（中略）

申込／買戻処理日（以下において定義します。）の4ファンド営業日後の日（または管理会社はその単独の裁量により随時決定することができるその他の日時）までに米ドルでの支払いが受領されなければなりません。

申込みが受領された価格の詳細は、関連する受益者において管理事務代行会社から取得することができます。

管理会社は、受益証券の購入注文の全部または一部を拒否することができ、上記の適切に記入された申込書および支払いが適時に受領されなかった一切の注文を取り消すことができます。

（後略）

### 2 買戻し手続等

#### （1）海外における買戻し手続等

<訂正前>

（前略）

管理会社は、独自の裁量で、以下の表に記載された信託財産留保額を課すことができます。信託財産留保額は、後記「投資対象ファンド早期解約手数料」の項に詳述されるように、投資対象ファンドが課す早期解約手数料の一部または全部を相殺する、希薄化防止賦課金として機能することを意図しています。投資顧問会社が課す信託財産留保額は、ファンドにより留保されます。

（中略）

受益証券の買戻しの制限

（中略）

欧州投資対象ファンド

ファンドの勘定で保有される欧州投資対象ファンド投資証券の買戻しは、欧州投資対象ファンドにより課される所定の制限に服します。欧州投資対象ファンド投資証券の買戻しの総額は、月次ごとに（欧州投資対象ファンドの評価日でもある）前暦月末日における欧州投資対象ファンドの純資産総額の2%まで、および、四半期ごとに（欧州投資対象ファンドの評価日でもある）前四半期末日における欧州投資対象ファンドの純資産総額の5%に制限されます（以下「買戻上限」といいます。）。買戻期間中、買戻請求が関連する欧州投資対象ファンドの買戻日に関して買戻上限を超えた場合、有効な買戻請求を提出したすべての投資家から、買戻請求に含まれる投資証券の口数に比例して買戻請求が受理されるものとします。買戻上限を超えて提出された買戻請求は、欧州投資対象ファンドの翌買戻日に提出されたものとみなされます。

「欧州投資対象ファンド評価日」とは、各暦月の最終営業日をいいます。

「欧州投資対象ファンド買戻日」とは、欧州投資対象ファンドの評価日でもある、各暦月の最終日をいいます。

ファンド

（中略）

受益者は、翌買戻日に関して買戻通知を再度提出することができ、管理会社または投資子会社（該当する方）は、翌買戻日に受益証券を買い戻すことを容易にするために、当該買戻請求を翌四半期／翌月に投資対象ファンドに再提出して、翌買戻日に受益証券を買い戻すことが期待されています。ただし、当該買戻日までに、投資対象ファンド投資証券が買い戻され

する必要があります。投資対象ファンドの基準価額の算出方法、算出時期および買戻限度額は、関連する投資対象ファンドの募集書類に従って決定されます。

また、2025年12月31日より後に到来する買戻日について、米国投資対象ファンドまたは欧州投資対象ファンドにおいて2.0%の早期解約手数料が課されることが想定される場合、管理会社は換金（買戻し）請求の差し戻し（拒否）を行う場合があります。

疑義を避けるために申し添えると、管理会社は、その独自の裁量により、換金（買戻し）請求の受付を中止し、拒否し、または取り消す場合があります。また、換金（買戻し）代金の支払を遅延させることがあります。これには管理会社が投資顧問会社と協議の上で換金（買戻し）により投資方針の遵守が困難になると決定した場合が含まれます。また、管理会社は、純資産価格の決定が停止されている間も換金（買戻し）を停止します。

#### 投資対象ファンド早期解約手数料

受益者は、受益証券の買戻しを請求すると、ファンドまたは投資子会社（該当する方）の勘定で保有されている投資対象ファンド投資証券に関して買戻し請求が提出される可能性があることに留意する必要があります。投資対象ファンド投資証券の買戻し請求には、以下に要約するとおり、早期解約手数料が適用される場合があります。

#### 米国投資対象ファンド

米国投資対象ファンド投資証券のうち、保有期間が1年未満のものについては、2%の早期解約手数料が課されます。1年の保有期間は、買戻し予定日の直後の購入申込締切日時時点で測定され、米国投資対象ファンドの分配金再投資プランにより受領した投資証券は含まれません。早期解約手数料は、残存投資主の利益のために米国投資対象ファンドにより保有されます。

#### 欧州投資対象ファンド

ファンドの勘定で保有される欧州投資対象ファンド投資証券のうち、その保有期間が1年未満のものについては、2%の早期解約手数料が課されます。ファンドの勘定で保有される欧州投資対象ファンド投資証券の買戻しについては、「先入れ先出し」法で行われます。

#### 投資対象ファンド早期解約手数料の変更可能性

投資対象ファンド早期解約手数料は、米国投資対象ファンドが、SECから、公募の承認を受け、それに関連してマルチクラス免除措置が認められ、かつ、欧州投資対象ファンドが、ルクセンブルク金融監督委員会（CSF）から、投資証券クラスの追加的変更に関するプライベート・プレースメント・メモランダム（PPM）の改訂について承認を受けることを条件として、0.3%の信託財産留保額に置き換えられる予定です。ただし、そのような置換がいつ行われるか、また、行われること自体について保証はありません。

#### 強制買戻し

（後略）

#### < 訂正後 >

（前略）

管理会社は、独自の裁量で、以下の表に記載された信託財産留保額を課することができます。信託財産留保額は、後記「投資対象ファンド解約手数料」の項に詳述されるように、投資対象ファンドが課す解約手数料の一部または全部を相殺する、希薄化防止賦課金として機能することを意図しています。管理会社が課す信託財産留保額は、ファンドにより留保されます。

（中略）

#### 受益証券の買戻しの制限

（中略）

#### 欧州投資対象ファンド

ファンドの勘定で保有される欧州投資対象ファンド投資証券の買戻しは、欧州投資対象ファンドにより課される所定の制限に服します。欧州投資対象ファンド投資証券の買戻しの総額は、月次ごとに（欧州投資対象ファンド評価日でもある）前暦月の欧州投資対象ファンドの最終営業日における欧州投資対象ファンドの純資産総額の2%まで、および、四半期ごとに（欧州投資対象ファンド評価日でもある）前四半期の欧州投資対象ファンドの最終営業日における欧州投資対象ファンドの純資産総額の5%に制限されます（以下「買戻上限」といいます。）。買戻期間中、買戻請求が関連する欧州投資対象ファンド買戻日に関して買戻上限を超えた場合、有効な買戻請求を提出したすべての投資家から、各投資家の買戻請求における

投資証券の基準価額の合計に基づき比例按分して買戻請求が受理されるものとします。買戻上限を超えて提出された買戻請求は、翌欧州投資対象ファンド買戻日に提出されたものとみなされます。

「欧州投資対象ファンド評価日」とは、各暦月の欧州投資対象ファンドの最終営業日をいいます。

「欧州投資対象ファンド買戻日」とは、欧州投資対象ファンド評価日でもある、各暦月の欧州投資対象ファンドの最終営業日をいいます。

## ファンド

（中略）

受益者は、翌買戻日に関して買戻通知を再度提出することができ、管理会社または投資子会社（該当する方）は、翌買戻日に受益証券を買い戻すことを容易にするために、当該買戻請求を翌四半期／翌月に投資対象ファンドに再提出して、翌買戻日に受益証券を買い戻すことが期待されています。ただし、当該買戻日までに、投資対象ファンド投資証券が買い戻される必要があります。投資対象ファンドの基準価額の算出方法、算出時期および買戻限度額は、関連する投資対象ファンドの募集書類に従って決定されます。

疑義を避けるために申し添えると、管理会社は、その独自の裁量により、換金（買戻し）請求の受付を中止し、拒否し、または取り消す場合があります。また、換金（買戻し）代金の支払を遅延させることがあります。これには管理会社が投資顧問会社と協議の上で換金（買戻し）により投資方針の遵守が困難になると決定した場合が含まれます。また、管理会社は、純資産価格の決定が停止されている間も換金（買戻し）を停止します。

## 投資対象ファンド解約手数料

受益者は、受益証券の買戻しを請求すると、ファンドまたは投資子会社（該当する方）の勘定で保有されている投資対象ファンド投資証券に関して買戻し請求が提出される可能性があることに留意する必要があります。投資対象ファンド投資証券の買戻し請求には、以下に要約するとおり、早期解約手数料または恒久的な解約手数料が適用される場合があります。

## 米国投資対象ファンド

米国投資対象ファンド投資証券のうち、保有期間が1年未満のものについては、2%の早期解約手数料が課されます。1年の保有期間は、買戻し予定日の直後の購入申込締切日時時点で測定され、米国投資対象ファンドの分配金再投資プランにより受領した投資証券は含まれません。早期解約手数料は、残存投資主の利益のために米国投資対象ファンドにより保有されます。米国投資対象ファンドは、ファンドの勘定のために買い戻された米国投資対象ファンドの投資証券について、早期解約手数料の全部または一部を免除し、またはその他の方法で変更する権利を有します。

2026年1月1日以降、米国投資対象ファンドは、ファンドが保有する投資証券の買戻しについて、2025年8月現在適用されている早期解約手数料を放棄する予定です。その代わりに、買い戻される投資証券の基準価額の0.3%に相当する恒久的な解約手数料が課されます。この解約手数料は、当該日以降、ファンドが保有する投資証券のすべての買戻しに適用されます。

## 欧州投資対象ファンド

ファンドの勘定で保有されるI O Dクラス投資証券のうち、その保有期間が1年未満のものについては、2%の早期解約手数料が課されます。ファンドの勘定で保有される欧州投資対象ファンド投資証券の買戻しについては、「先入れ先出し」法で行われます。

ファンドの勘定で保有されるJクラス投資証券は、当該Jクラス投資証券の基準価額の0.3%に相当する恒久的な解約手数料が課されます。

## 強制買戻し

（後略）

## 4 受益者の権利等

### （3）本邦における代理人

<訂正前>

森・濱田松本法律事務所

東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング

上記代理人は、管理会社から日本国内において、

（ ）管理会社またはファンドに対する、法律上の問題および日本証券業協会の規則上の問題について一切の通信、請求、訴状、その他の訴訟関係書類を受領する権限、

（ ）日本におけるファンド証券の募集販売および買戻しの取引に関する一切の紛争、見解の相違に関する一切の裁判上、裁判外の行為を行う権限を委任されています。なお、関東財務局長に対するファンド証券の募集、継続開示等に関する届出代理人および金融庁長官に対する届出代理人は、

弁護士 大西 信治  
東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング  
森・濱田松本法律事務所

です。

<訂正後>

森・濱田松本法律事務所外国法共同事業  
東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング  
上記代理人は、管理会社から日本国内において、

（ ）管理会社またはファンドに対する、法律上の問題および日本証券業協会の規則上の問題について一切の通信、請求、訴状、その他の訴訟関係書類を受領する権限、

（ ）日本におけるファンド証券の募集販売および買戻しの取引に関する一切の紛争、見解の相違に関する一切の裁判上、裁判外の行為を行う権限を委任されています。なお、関東財務局長に対するファンド証券の募集、継続開示等に関する届出代理人および金融庁長官に対する届出代理人は、

弁護士 大西 信治  
東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング  
森・濱田松本法律事務所外国法共同事業

です。

### 第3 ファンドの経理状況

#### 2 ファンドの現況

##### 純資産額計算書

< 訂正前 >

該当事項はありません。

< 訂正後 >

(2025年5月末日現在)		
資産総額	975,444,791米ドル	141,254,160千円
負債総額	2,557,658米ドル	370,374千円
純資産総額（ - ）	972,887,133米ドル	140,883,786千円
発行済口数	95,842,131口	
1口当たり純資産価格（ / ）	10.15米ドル（1,470円）	

### 第三部 特別情報

#### 第4 その他

< 訂正前 >

（前略）

（3）目論見書に次の事項を記載することがあります。

（中略）

- ・その他の留意点として、「ファンド証券のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。」との記載

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

（3）目論見書に次の事項を記載することがあります。

（中略）

- ・その他の留意点として、  
「ファンド証券のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。」

「投資子会社および投資対象ファンドの財務書類につきましては外部監査を受検する態勢が取られています。」

「ファンドは、投資子会社を通じてまたは直接投資対象ファンドの解約申込みを行うことにより、受益者からの換金（買戻し）申込みに対応します。米国投資対象ファンドは基本的に四半期ごとに解約申込みを受け付けますが、前四半期末時点の米国投資対象ファンドの純資産総額の5%を上限とする解約制限があり、また米国投資対象ファンドには解約申込みの全部または一部を拒否する裁量があるため、米国投資対象ファンドの流動性は限定的です。同様に、欧州投資対象ファンドは基本的に毎月解約申込みを受け付けますが、前月末時点の欧州投資対象ファンドの純資産総額の2%、および、前四半期末時点の欧州投資対象ファンドの純資産総額の5%を上限とする解約制限があり、また、欧州投資対象ファンドには解約申込みの全部または一部を拒否する裁量があるため、欧州投資対象ファンドの流動性は限定的です。なお、いずれかの投資対象ファンドにおいて換金制限が実施された場合、管理会社は換金（買戻し）請求の受付を差し戻し（拒否）することができ、また、換金（買戻し）により投資方針の遵守が困難となる場合、管理会社は投資顧問会社と協議の上で換金（買戻し）請求の受付を差し戻し（拒否）することがあります。また当該事由が解消しない場合等には換金（買戻し）の受付を中止する期間が長期化する場合があります。」

ファンドの純資産総額・ファンド証券1口当たり純資産価格の算出においては、投資子会社および欧州投資対象ファンドの評価に際し、原則としてファンドの純資産総額・ファンド証券1口当たり純資産価格算出日に知り得る直近の評価額を参照します。そのため毎月のファンドの純資産総額・ファンド証券1口当たり純資産価格算出において、実質的に組み入れるプライベート・クレジット商品が影響を受ける可能性のある重要な事象を完全かつ正確に反映することは困難です。また、原則として、投資子会社および欧州投資対象ファンドの評価額は日次で更新されないため、ファンドの純資産総

額・ファンド証券1口当たり純資産価格は投資子会社および欧州投資対象ファンドの評価額の更新時に大きく変動する可能性があります。」

との記載

（後略）



## 取締役会に対する独立監査人の監査報告書

## 監査意見

我々は、グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー（以下、「貴社」という。）の2025年3月31日現在の貸借対照表および同日に終了した年度の損益計算書、ならびに重要な会計方針およびその他の補足情報を含む財務諸表に対する注記で構成される財務諸表について監査を行った。

我々の意見では、添付の財務諸表は、ルクセンブルグにおいて一般に認められた会計原則に準拠して、貴社の2025年3月31日現在の財務状態および同日に終了した年度の財務実績についてすべての重要な点において公正に表示しているものと認める。

## 意見の根拠

我々は、国際監査基準（以下、「I S A s」という。）に準拠して監査を行った。当該基準の下での我々の責任については、本報告書の「財務諸表の監査に関する監査人の責任」の項において詳述されている。我々は国際会計士倫理基準審議会が制定する職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）（以下、「I E S B A 規程」という。）ならびにケイマン諸島における財務諸表の監査に関連する倫理要件に従って貴社から独立した立場にあり、また当該要件およびI E S B A 規程に従って他の倫理的な義務も果たしている。我々は、我々が入手した監査証拠が監査意見表明のための基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

## その他の情報

2024年3月31日現在および同日に終了した年度の貴社の財務諸表は、別の監査人により監査され、当該財務諸表について2024年6月27日付で無限定適正意見が表明された。

## 財務諸表に対する経営陣およびガバナンス責任者の責任

経営陣は、ルクセンブルグにおいて一般に認められた会計原則に準拠して当財務諸表の作成および適正表示、ならびに不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、重要な虚偽表示がない財務諸表を作成するために必要であると経営陣が決定する内部統制に関して責任を負う。

財務諸表の作成において、経営陣は、貴社が継続企業として存続する能力を評価し、それが適用される場合には、経営陣が貴社の清算または運営の停止を意図している、もしくは現実的にそれ以外の選択肢がない場合を除き、継続企業の前提に関する事象を適宜開示し、継続企業の会計基準を使用する責任を負う。

ガバナンス責任者は、貴社の財務報告プロセスの監督に責任を負う。

## 財務諸表の監査に関する監査人の責任

我々の目的は、不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務諸表に全体として重要な虚偽表示がないかどうかにつき合理的な保証を得ること、および監査意見を含む監査報告書を発行することである。合理的な保証は高い水準の保証ではあるが、I S A s に準拠して行われる監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正または誤謬により生じることがあり、重要とみなされるのは、単独でまたは全体として、当該財務諸表に基づく利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合である。

I S A s に準拠した監査の一環として、監査全体を通じて、我々は専門的判断を下し、職業的懐疑心を保っている。また、以下も実行する。

- ・不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを認識および評価し、それらのリスクに対応する監査手続を策定および実行し、我々の監査意見表明のための基礎として十分かつ適切な監査証拠を得る。不正による重要な虚偽表示は共謀、偽造、意図的な削除、不正表示または内部統制の無効化によることがあるため、誤謬による重要な虚偽表示に比べて、見逃すリスクはより高い。
- ・貴社の内部統制の有効性についての意見を表明するためではなく、状況に適した監査手続を策定するために、監査に関する内部統制を理解する。
- ・使用される会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・経営陣が継続企業の前提の会計基準を採用した適切性および、入手した監査証拠に基づき、貴社が継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関連する重要な不確実性の有無について結論を下す。重要な不確実性が存在するという結論に達した場合、我々は、当報告書において、財務諸表における関連する開示に対して注意喚起し、当該開示が不十分であった場合は、監査意見を修正する義務がある。我々の結論は、当報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象または状況が、貴社が継続企業として存続しなくなる原因となることがある。
- ・開示を含む財務諸表の全体的な表示、構成および内容について、また、財務諸表が、適正表示を実現する方法で対象となる取引および事象を表しているかについて評価する。

我々はガバナンス責任者に、特に、計画した監査の範囲および実施時期、ならびに我々が監査中に特定した内部統制における重大な不備を含む重大な監査所見に関して報告する。

ケーピーエムジーエルエルピー

2025年 6 月30日

[次へ](#)

## Independent Auditors' Report to the Board of Directors

### Opinion

We have audited the annual accounts of Global Funds Trust Company (the “Company”), which comprise the balance sheet as at March 31, 2025, and the profit and loss account for the year then ended, and notes to the annual accounts, comprising significant accounting policies and other explanatory information.

In our opinion, the accompanying annual accounts present fairly, in all material respects, the financial position of the Company as at March 31, 2025, and its financial performance for the year then ended in accordance with accounting principles generally accepted in Luxembourg.

### Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (“ISAs”). Our responsibilities under those standards are further described in the “*Auditors' Responsibilities for the Audit of the Annual accounts*” section of our report. We are independent of the Company in accordance with International Ethics Standards Board for Accountants International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) (“IESBA Code”) together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the annual accounts in the Cayman Islands, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the IESBA Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

### Other Matter

The annual accounts of the Company as at and for the year then ended March 31, 2024 were audited by another auditor who expressed an unmodified opinion on those accounts on June 27, 2024.

### Responsibilities of Management and Those Charged with Governance for the Annual accounts

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the annual accounts in accordance with accounting principles generally accepted in Luxembourg, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of annual accounts that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the annual accounts, management is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Company's financial reporting process.

### Auditors' Responsibilities for the Audit of the Annual accounts

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the annual accounts as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these annual accounts.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the annual accounts, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are

required to draw attention in our auditors' report to the related disclosures in the annual accounts or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditors' report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.

- Evaluate the overall presentation, structure and content of the annual accounts, including the disclosures, and whether the annual accounts represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

KPMG LLP

June 30, 2025

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管しています。